

ユーラシア21研究所  
ロシア語オピニオンサイト運営事業

2007年8月・9月報告書

(期間：2007年8月1日～9月30日)

ウェブサイト運営責任者：月出皎司

ウェブサイト運営担当者：吉岡明子

< 1 >

05: 二国間関係	
No.05-18	
掲 載 日	2007年9月13日
フ ァ イ ル 名	05_20070913_日露外交.doc
執 筆 者	月出 皎司(ロシア語で執筆)
翻 訳 者	—
タイトル(ロシア語)	Абэ и Путин доверили решение территориального вопроса своим преемникам
タイトル(日本語)	安倍・プーチン、領土問題解決は後任に委ねる
写 真	—
内 容	<p>概要：麻生、町村、安倍・プーチン会談まで、北方領土解決は後送り 8月末安倍内閣の閣僚の大半が交替した。その結果日本の対口外交にもある程度の変化が生じた。</p> <p>前外相麻生太郎は外相ポストを離れて党幹事長になった。幹事長は自民党の人事と財政に大きな権力を有する。おそからず衆議院総選挙があると予想される状況下ではこのポストの権力は大きい。麻生はよるこんで外相を外れたという。</p> <p>麻生は活発な政治家で、アイディアマンだ。街頭の人気も高い。外相としての麻生は対口外交で2つのアイディアを出した。一つは領土問題解決において新しい思考の持ち主であると自称した。どこが新しいのかという疑問もあるが、北方領土を面積二等分するというアイディアを一時期持ち出したことがヒントになるかもしれない。しかし国内世論が支持しなかったばかりか、ロシアからも思わしい反応がなかったので、その後沙汰やみになった</p> <p>もう一つのアイディアはもうすこし成功した。「自由と繁栄の弧」戦略という。弧の西半分は旧ソ連共和国でロシアと緊張関係にある国や、旧東欧の一部の国が含まれる。この戦略にそって、天皇ご夫妻のバルト訪問や外相の弧諸国訪問、さらにカザフとのウランおよび原発分野での協力樹立などが行われた。ロシア外務省もこの戦略にある種の警戒感をもって反応した。ということは、この外交がある程度有効だという証明になる。8月末には安倍首相がインドで、自由と繁栄の弧戦略に加わるよう勧誘した。ロシアが盛んにインドを惹きつけたいとしていること、インドが最近米国との戦略的関係の改善に動いていることを踏まえてのことであり、「弧」戦略が日米豪印の連携強化に焦点をおいていることの証左である。</p>

なお、安倍外交のモットーの一つは「主張する外交」だが、「弧」戦略はその実例とも言える。

ところが、後任外相の町村は就任直後に前任者の戦略に消極的な姿勢を示した。「弧」戦略について、よく知らない、前任者から詳しく聞いていないとした上で、自分の外交には仰々しい看板は不要だと言った。この発言は、弧の戦略が麻生個人のオモチャではなく、安倍政権としての戦略になっていたことを考えるなら、いささか問題ではあった。領土問題については、面積二等分案をばっさりと切り捨てた。問題外であり、現実性はまったくない、と。我が国は4島一括変換を年来主張している、と彼は語った。これに対してロシア側からは、領土問題の過剰な政治問題化は避けるべきだというありきたりの反応があった程度だった。数日後、町村はラブロフと電話会談をした。小泉政権当時、互いに知り合った間柄だ。この会談で町村は互いに受け入れ可能な解決法について語っただけだった。ラブロフはこの問題を凍結するつもりはないと請け合った。この表現は問題解決への意欲表明としてはもっとも距離が遠くかつ力の弱い表現である。が、町村はそれ以上追及せず、シドニーでの首脳解題の成功を祈った。

そのシドニーで、安倍は、東シベリア・極東での協力強化というテーマにもっとも多く言葉を費やした。ロシアの同地域発展への努力に日本が協力するという話である。極東開発計画には北方領土で運輸その他のインフラを大々的に建設する計画が含まれており、その狙いはもちろんロシアによる領有支配を強めることである。にもかかわらず日本は協力するという。なお面白いことに安倍はプーチン後継者を日本に招きたいと述べ、プーチンは、次期大統領のもとでも領土問題解決の可能性を求める作業は続けると述べた。こうして両首脳は領土問題を次期指導者にバトンタッチすると言ったわけである。

ところで、9月12日に安倍首相は突如引退を声明した。退陣の理由として、自分が犠牲になって米国の対テロ作戦への日本の支援を継続したいということだった。日本はインド洋で米国等の艦艇に給油することで支援を行っているのだが、安倍によると、彼の退陣によってのみ野党の反対を克服して支援の継続を図れるのだという。新首相は国会が自民党代議士の中から選出することになる。閣僚は首相とともに退任するが、新内閣に加わる人もでてこよう。

というわけで安倍とプーチンは領土問題を何ともタイミング良く後継者に申し送ってしまったわけだ。ちなみに麻生太郎が後継首相になる可能性も少なくないとみられている。もしかりに実現すると、ロシ

	ア外務省は麻生お気に入りの自由と繁栄の弧戦略にふたたび会えるわけだ。
著作権者利用承諾書	編集部執筆原稿
URL(10/15時点)	<a href="http://www.eri-21.or.jp/russia/opinion/opinion/index.shtml">http://www.eri-21.or.jp/russia/opinion/opinion/index.shtml</a>

< 2 >

06: 私にも一言	
No.06-30	
掲 載 日	2007年8月13日
フ ァ イ ル 名	06_20070813_産業政策.doc
執 筆 者	月出 皎司(ロシア語で執筆)
翻 訳 者	—
タイトル(ロシア語)	Об инновационной политике российского правительства Есть концепция, есть средства – так будут ли желаемые результаты?
タイトル(日本語)	ロシア政府の新政策 コンセプトは出来た、資金もある。だが狙った結果はでるのか？
写 真	—
内 容	<p>概要: 国防産業偏重のロシア産業政策</p> <p>和文大意:</p> <p>7月末、ロシア政府は長期社会経済発展コンセプトを検討した。この文書は歴史的な意味をもつとあってよく、過去に作られた類似の文書とは大きくことなっている。たとえば 2004 年末に同じ経済発展省が作った文書と比較してみるといい。両者の間の共通点は、経済発展省お得意の、発展シナリオを3バージョン作るスタイルだけ、と言ってもいいほどだ。この2年半の間に、この官庁は大きな進化をとげ、産業政策自体に対する思想的な反発と実務面でのサボタージュという姿勢から、ロシア産業近代化のためには国家の積極的な参加が必要という認識にまで到達した。実のところ、今回の文書はグレフ大臣自身の手が入ったものではなく、大統領最有力候補者の指導下で産業政策の支持者たちがまとめたものなのだろう。</p> <p>支持者たちは学界にいるし、官界にもいる。経済発展省内部にもいる。彼らは過去にもいたし、プーチンが大統領になったときには、大いに活気づき、大統領に期待したものだ。しかし、大統領の産業政策への支持は、長い間言葉だけのものだった。2003年の大統領教書には産業政策の必要性が明記されていたが、現実には政府の政策には反映されなかった。2004-2005年にかけて、われわれは産業政策を主張する首相と反対する経済閣僚のやり合いを見てきた。最初は閣僚側とそれを支持するクレムリン内部のリベラルが優勢だった。この頃四半期に一度くらいは首相解任の新聞辞令を見たものだ。なぜ優勢だったか想像に難くない。彼ら閣僚は大統領に対する直接の影響力を持っていたのだ。とはいえ、大統</p>

領は首相に対する支持をまったくやめたわけでもなかった。しかしペテルブルグ時代のビジネス仲間である大臣たちに強いとも言えなかったというわけだ。

2005年にグレフ大臣が嫌々ながらに乗用車国産化促進策に賛成した時には、こっそりと民族系自動車メーカーがさらに零落するような仕組みを盛り込んだものだ（その後復興策に移ったが）、クドリン財務相はロシア航空機メーカーを支援する必要性を口先では認めながら、実際にはリースのために小金を出すだけだったから、国産飛行機の販売は増えなかった。この分野で決定的な突破が起こるのはやっと2007年になってからのことだ。リベラル閣僚らの抵抗で、ロシアはさらに2年を失ったとってよい。たとえばこの間の熱狂的な乗用車需要の伸びは国産メーカーをまるきり素通りした。

新しい「コンセプト」を読めば、こうした状態がやっと終わったという感じがする。余りにも遅すぎたが、それでもやらないよりはマシというところか。この変化についてはプーチン大統領の役割が決定的だったはずだ。しかし、どうして大統領は今になって正しい立場に移るころができたのか？筆者はこれについて単純明快な論理をたどってみた。米国・NATOとの緊張がたかまる、ハイテクを使った国防力の近代化が不可欠なことを認識する、軍のハイテク化は、産業、とくに電子産業、機械製造業の全般的な近代化なしには不可能と気づく。もちろん安定化資金の名で資金がたっぷりあることも要因なのだが、この要因は何年も前から存在したことだ。

以上の推測を間接的に証明するのが、「コンセプト」が国防産業のニーズに強いアクセントをおいているという事実だ。そのこと自体は不思議ではない。ロシアには電子産業や機械製造業が防衛産業のためにも民生産業のためにも等しく必要なのだ。しかし、率直に言わせてもらおうと、この文書は民生部分についてやや奇妙なアプローチを見せている。

いちばんユニークなのは、文書の第2.4項で「第一の方向」について書いている部分にある。こうだ。「企業セクターの側からのハイテク製品に対する需要をサポートすること」。普通我々が言うのは、産業側の需要に応じた技術開発をサポートする話だ。需要は常にあり、多様で大規模だ。これは通信、電子分野の様々な大衆向け製品や部品素材をつくる産業の側にある。まともな経済なら、ハイテクにたいする需要をサポートする必要はない。ところがロシアには製品組立メーカーは山ほどあるが、機器や部品をつくるメーカーは実に少ない。そのためにこの「コンセプト」作成者は、開発したハイテクに対する需要を支援する必要性を書いたのだろう。

筆者はこの文書の中でどこに民生家電産業のことが書いてあるか熱心に

	<p>探した。もう少しで見落とすところだったが、それは 2.5.4 項「電子産業」の中にあった。内外市場における製品の競争力を高める問題、としてある。しかし、問題解決の方策にはまったく触れていない。ロシア産業の近代化を求めるなら、この分野こそもっとも重要であるにもかかわらずだ。</p> <p>2年前筆者はロシアの産業政策に関するあるレポートにこう書いた：第1に、ロシアの政治家や役人は、制度いじりに偏りがちで、個別問題を解決するために手間のかかるマイクロ政策を進めることを好まない。第2に、産業政策はしばしば部門ロビーの影響下に、政権の上部で決められていく。だから、国にとってどれほど重要な部門であってもロビーがなければ国の支援を受けられないという事態がおこるわけだ。今回の文書は基本的には非常にしっかりしたものなのだが、このような欠点を免れていると言えないようだ。</p>
著作権者利用承諾書	編集部執筆原稿
URL (10/15 時点)	<a href="http://www.eri-21.or.jp/russia/opinion/view/20070813.shtml">http://www.eri-21.or.jp/russia/opinion/view/20070813.shtml</a>

< 3 >

06: 私にも一言	
No.06-31	
掲 載 日	2007年9月14日
フ ァ イ ル 名	06_20070914_2つの引退.doc
執 筆 者	月出皎司(ロシア語で執筆)
翻 訳 者	—
タイトル(ロシア語)	История двух отставок двух премьер-министров
タイトル(日本語)	二人の首相の二つの退陣
写 真	安倍-2.jpg(内閣府より、正規の手続きを経て入手したもの)
内 容	<p>概要: 安倍、フラトコフの同日退陣を材料に、ロシアは民主主義でないと揶揄した短評</p> <p>大意:</p> <p>同じ日に二人の首相が引退を声明した。朝方東京で日本の首相、行政のトップ、安倍晋三が辞職を表明した。数時間後モスクワでロシア政府議長ミハイル・フラトコフがやはり辞職を表明した。</p> <p>安倍は当日の議事をキャンセルし、緊急記者会見で、暗い面持ちで辞職を伝えた。つらい決断だった。1ヶ月半前、参院選で大敗を喫した直後に、安倍は退陣をすすめられたが、断固拒否して続投した。憲法の規定で、総理大臣は自ら辞めるか不信任案が可決されるかしなければ退陣することがない。安倍は改革を継続するためとして周囲や世論の声に応じなかった。その後内閣の大幅改造を実施し、インドを訪問し、APECサミットにも出席した。だからこの退陣声明は、日本の政界にとって寝耳に水だった。</p> <p>安倍は退陣の理由として、自分の存在が国の重要課題を解決する妨げになるからだと説明した。フラトコフの辞任理由もこれとそっくりだった。彼は、プーチンがフリーハンドで決定を行えるように身を退く、と言った。つまり、安倍と同じように、自分の存在がある意味で障害になっていると感じたという意味になる。違いは、日本の首相は1ヶ月半の煩悶の末に自ら決断したのに対して、ロシアの首相はクレムリンからの電話を受けて初めて、しかし即座に決断した点にある。</p> <p>自民党はこれから党の議決機関を招集してまず党首を選び、ついで国会で首相を選ぶことになる。それには2、3週間はかかるだろう。一方、フラトコフの後任はすぐに指名された。(実際には後任を決めておいてから前任者に辞職させたのだろう)。数日以内に議会が承認するはずである。議会での審議はなつかしいソ連共産党のスタイルにそったものになるだろう。</p> <p>安倍の退陣はタイミングが悪かった。国会にとっても、自党にとっても、ま</p>



	<p>た国全体にとっても。新内閣を組まねばならず、その間議会での立法活動は事実上停止する。自民党は国民の手前恥をかいてしまったから、支持率は恐らく下がるだろう。不適切なやりかたで国のトップが辞めることは日本の国際的なイメージも損なうだろう。それとはまったく対照的に、フラトコフの辞任はまったくタイムリーだとプーチンは言った。辞めろと言われて即座に辞めたからに違いない。</p> <p>安倍は、自分は国民から十分な信頼を受けていないので国の重要決定にとって妨げになるのだと説明した。この事実は、日本の議会制民主主義についてあれこれ批判はあっても、国民が選挙やメディアを通じて表明した意見が国政のトップレベルにも著しい影響を与えていることの証明である。他方ロシアでは、命令だ、従えというスタイルであり、政治家は自分の運命について、あれこれ考えたり悩んだりすることは無用なのだ。国民は政治プロセスを観戦するためにスタジアムに集まったファンのような存在だ。世論調査による支持率など、政治プロセスを飾る娯楽にすぎない。</p> <p>どちらの制度がよいかと言われると返事に困るが、両者が相異なる民主主義であるという事実だけは認めなければならない。</p>
著作権者利用承諾書	編集部執筆原稿
URL(10/15時点)	<a href="http://www.eri-21.or.jp/russia/opinion/view/20070914.shtml">http://www.eri-21.or.jp/russia/opinion/view/20070914.shtml</a>

< 4 >

06: 私にも一言	
No.06-32	
掲 載 日	2007年9月28日
フ ァ イ ル 名	06_20070928_王朝.doc
執 筆 者	月出皎司(ロシア語で執筆)
翻 訳 者	—
タイトル(ロシア語)	Династия или республика? Неожиданное назначение Зубкова председателем правительства
タイトル(日本語)	王朝、それとも共和国? 予期せぬズプコフ氏の首相への名指し
写 真	—
内 容	<p>概要:ズプコフ氏を首相候補に名指し</p> <p>大意:</p> <p>プーチン大統領がズプコフを首相候補に名指したとたんに、ロシアの世論はこの人物を後継大統領有力候補と受け取った。この人物には外交経験もなく、経済部門での国政経験もなければ、安全保障問題にもまったく通じていない。この人物に関して人びとが記憶しているのは、数年前に銀行のブラックリストなるものを振り回して市場を混乱させたことくらいだ。にもかかわらず、プーチンがすぐれた人物だと言っただけで、人びとが彼をトップの座にかつぎあげるのに十分なのだ。少なくとも、ズプコフ指名後の数日間、ロシアの政界や一般世論を支配していたのは、このようなムードだった。決定的なお上のご意向であり、その他のことはまったく無意味だといわんばかりに。</p> <p>サンケイ新聞のモスクワ特派員は、こうした現地の情況をつぶさに観察して記事をまとめ、これを「プーチン王朝」確立の動きと表現した。それによると、プーチンは5人(イワノフ、メドベージェフ、ヤクーニン、ナルイシキン、ズプコフ)を次期大統領に参加させている。彼らはいずれもペテルブルグ派で、プーチンと長い付き合いのある人物だ。中でもズプコフはプーチン家族の友人であり、過去にプーチンに個人的な便宜を図ったことがある、という。高齢ですらマイナス条件ではなく、むしろ、2012年以前にプーチンが大統領に復帰すべく強い影響力を維持する上で好都合な条件なのである、という。</p> <p>実をいえば、この記事は分析論文としては大したものではなく、</p>

	<p>通俗的なレベルのものにすぎない。しかし、ロシアに現れた雰囲気やロシアの政治専門家たちの見方をよく反映している点に意味がある。この雰囲気は、この数年間、多くの人びとがそうではないか、と疑っていたある事実を実証したかに見える点で面白い。すなわち、ロシアでは大衆だけでなくエリート層も、プーチンのあらゆる言葉を最高権力者の命令か指令のように受けとめているという事実である。政治家や政治評論家たちはお上の言葉を「正しく」解釈すべくあれこれ語るが、その日、その言葉が正しいかどうかを論じることはない。しかも、プーチンの言葉はきわめて予測しがたいものがある。ソ連時代の共産党は、何らかの重要決定に先立って政治局員の論文や党機関紙評論員名の論説を掲げて世論工作をするのが常だったが、現代のロシアでは、トップがまったく予想外の決定をすることに歓声を上げているかに見えるのだ。</p> <p>プーチン自身はまったくそのような人物ではなく、ロシアの政治的未成熟のために多少足りないものがあるにしても、そう見せようと本人が努力しているような民主的人物なのかもしれないのだが、問題はその点ではなく、国民にみられる完璧な政治的無力感にあるのだ。</p> <p>ところで、プーチン王朝説は、その当然の前提として、プーチンを世間は個人独裁だと仮定している。プーチンはもっとも身近にいる部下すらあざむいて2年半にもわたって3人とか5人に見せかけの後継レースをやらせた上で、突然ポケットか本命候補をとりだし、さあこれが君たちの次の支配者だ、頭を垂れよ、と言っているという図柄である。プーチンがそこまで権力嗜好が強い人物とは小文の筆者は思わない。だがローマの人びと、もとい、モスクワの人びとは彼が野心家だ、という。</p> <p>という次第で、ごく近いうちに、私たちは、ロシアがやはり共和国にとどまるのか、それとも、新王朝が始まるのかをこの目で見ることになるわけだ。</p>
著作権者利用承諾書	編集部執筆原稿
URL(10/15時点)	<a href="http://www.eri-21.or.jp/russia/opinion/view/20070928.shtml">http://www.eri-21.or.jp/russia/opinion/view/20070928.shtml</a>

< 5 >

06: 私にも一言	
No.06-33	
掲 載 日	2007年9月28日
フ ァ イ ル 名	06_20070928_新内閣.doc
執 筆 者	月出皎司(ロシア語で執筆)
翻 訳 者	—
タイトル(ロシア語)	Сходство и различие В Японии и в России формировалось новое правительство
タイトル(日本語)	類似点と相違点 日本でもロシアでも新内閣成立
写 真	—
内 容	<p>概要: 日ロ組閣。意外な類似点と本質的な相違点</p> <p>大意:</p> <p>同じ日に日ロで首相が退陣したことはすでに取り上げたが、今度は1日の差をおいて両国で組閣が行われた。偶然だが、日にち以外にもかなりの類似点がある。ごくわずかだが違いもある。好奇心のある読者には以下をお読みいただきたい。</p> <p>ハプニングなし</p> <p>新首相下の新内閣には、前内閣閣僚のほとんどが再任された。東京では閣僚17人中15人が留任。うち1人は防衛から外交に横滑りしたから、異動は3人と数えてもよい。モスクワでも3人の閣僚が替わっただけだった。首相交替の大騒ぎの結果は、内閣の構成にハプニングなし、だった。ただ、殆どの観測者が大幅異動を予想していたロシアとは異なり、日本ではハプニングをさほど予想していたわけではなかった。</p> <p>リベラル派が優勢</p> <p>日本の新内閣では、額賀財務相、渡辺金融行政改革相、増田総務省(地方問題も担当)、太田財政経済相など、グローバリズム対応のリベラル改革派が多い。与党が7月の参院選で大敗した結果経済政策の変更が予想されたが、閣僚の顔ぶれからすると期待は外れた。ロシア政府でもリベラル派が元気で、グレフ経済相の後任には同じリベラル派の女性大臣がおさまり、リベラル派の財務相は副首相兼に出世し、リ</p>

ベラル派法律家のコザックも大臣の座をえた。ズラボフ大臣の後任もリベラル派の財務屋だ。管理経済派が多数入閣するだろうという予想は外れた。

#### 年金問題と農政をやる

ロシア新内閣の重要課題の一つは年金制度その他社会保障制度の改革だ。日本の新内閣にとっても年金問題は2大課題のひとつになっている。その他に日口とも農業支援の問題に取り組みねばならない。

#### 来春にはまた改造か

憲法の規定でロシア政府は来年の春にいったん総辞職する。その折り、形式的な再任だけでなく、大幅な閣僚入れ替えが行われるかもしれない。日本の内閣は2年後に予定される衆議院定期総選挙まで働けるはずなのだが、実際には来春頃に首相が衆議院を解散する可能性が高い。その場合憲法の規定で内閣は総辞職する。ただ福田首相は解散を後送りするために、同じ時期に内閣の改造をするという手に出ることも考えられる。

#### 首相は高齢

福田首相は71歳。ズプコフ首相は66歳。日本男性の平均寿命78.53歳、ロシア男性の兵器寿命58.9歳からみると二人とも高齢に属する。そのため首相としての職務を長年続けることはないだろうと見られている。もっとも見たところ二人とも健康状態は上々のようだが。

#### 若干の違い

2つだけ違いをあげる。その1つ。前の安倍首相は比較的少数の友人や信頼する人びとの間で重要問題を決める傾向があった。官邸にこれらの人びとがいて、大臣よりも大きな影響を首相に与えていた。しかし参院選大敗北を受けてこのやり方を改め、閣内に経験ある政治家を多く招いた。一方ロシアでは、ペテルブルグ市役所派や別荘仲間の数が少ない。

その2。ロシアとちがって、日本は組閣のプロセスは記者らの目の前で進む。彼らは有力政治家のオフィスに押しかけたり、朝方自宅の前で待ちかまえたりする。新聞やテレビを見れば誰が誰を大臣に推したか、誰がそれに反対したからなどがよくわかる。ただ、この点に関して、日露両国の政治家たちのどちらがどちらを羨ましく思っている

	のか、どうもはっきりしないのだ。
著作権者利用承諾書	編集部執筆原稿
URL(10/15 時点)	<a href="http://www.eri-21.or.jp/russia/opinion/view/20070928-2.shtml">http://www.eri-21.or.jp/russia/opinion/view/20070928-2.shtml</a>

< 6 >

08: 日本のプレスは・・・	
No.08-60	
掲 載 日	2007年8月9日
フ ァ イ ル 名	08_20070809_参院選.doc
執 筆 者	月出皎司(ロシア語で執筆)
翻 訳 者	—
タイトル(ロシア語)	Причины и последствия: Синдзо Абэ и его партия потерпели страшное поражение в выборах.
タイトル(日本語)	原因と影響 安倍晋三と自民党が選挙で惨敗
写 真	安倍.jpg(内閣府より、正規の手続きを経て入手したもの)
内 容	<p>概要: 参院選挙結果についての新聞論調紹介</p> <p>大意:</p> <p>安倍首相と彼が率いる自民党が7月末の参院選で大敗した。結果は最悪の予想を下回った。</p> <p>参議院定数は 242。改選前、自民党は 110 議席、連立相手の公明党が 23 議席、合わせて与党が 133 議席を持っていた。最大野党民主党は 81 議席、他に小規模野党と無所属議員など。憲法の規定で今回半数の改選が行われた。その結果、連立与党の合計議席は 104 に減少(うち自民党 83)、一方民主党は 109 議席を獲得、他に小規模野党が 17 議席、その他無所属等。全体として与野党議席比率は野党 135 対与党 104 となった。(与野党比はその後党派形成過程で若干数字が変わる)</p> <p>これからは参議院の主導権を民主党が握る。ただし、憲法の規定で、衆議院にいくつかの優越的権利が与えられている。とは言え、意見の分かれる法案は多くの場合参議院でブロックされる可能性がある。とりわけ安倍首相が任期中に実現したいと言っていた憲法改正は不可能に近い。惨敗の結果自民党自体の中に危機が生まれている。経験が浅く、出世階段を飛び級で上がってきた若い安倍が党首になったのは、他の人物よりもイメージが良く、選挙受けがするだろうという思惑だった。これのほどの惨敗で彼はこの切り札を失う怖れもある。</p> <p>敗北原因論</p> <p>全国紙やテレビは例外なく、自民党敗北に年金問題や閣僚の政治資金問題が影響したと指摘している。ただ、こうしたスキャンダルそれ自体より</p>

も、政府の対処の仕方のほうにより問題があったという指摘も多い。毎日  
は、年金問題の潜在的な危険に政府は長く気づかず、内閣支持率の大幅  
低下をみてはじめて慌てだした、と指摘した。サンケイは安倍首相の人事の  
まずさを指摘した。

グローバル主义的な経済政策のマイナス面と選挙での与党敗北を結びつ  
けている論調も多い。改革は主に小泉時代に行われたものだが、安倍は官  
房長官を務めていた時期がある。読売が載せた慶応大学の片山教授の意  
見によれば、改革で地方の格差が拡大、地方の状態が悪化した。そして自  
民党は従来ずっと議席を保障されてきた地方の一人区でまさに多くの議席  
を失ったのである。地方の苦しみに鈍感な安倍首相へのルサンチマンが認  
められると教授は指摘した。読売は社説でもこの点を指摘。小泉改革の極  
端な市場原理主義的なやり方で地方格差、社会階層格差が拡大したが、  
安倍首相は小泉路線とはっきり一線を画すべきだった、とした。毎日は格差  
是正が国民の願いだ、年金や政治資金問題は怒りを噴出させるきっかけに  
すぎなかった、とした。

#### 資質問題

一部の論評は、敗北にリーダーとしての安倍の資質の問題があると論じ  
た。サンケイは、ある中堅自民党議員が安倍の個人的責任を指摘したと報  
じた。朝日新聞は前から安倍のナショナリスト路線を批判しているメディア  
だが、安倍の欠点を3つ指摘した。いわく、不正疑惑の解明に応じないこ  
と、憲法改正に熱心な一方で、現実の問題への取り組みがないこと、失敗  
を他人のせいにする事。

読売が載せた飯尾教授の論評は、安倍は総理としては未熟だと斬って  
捨てた。サンケイは安倍の指導力についての世論調査を掲げた。それによ  
ると首相選出時点で指導力ありとしたものが 36.8%だったのに対し、選挙  
前には 15.8%、選挙の数日後時点では何と 8.1%だったという。毎日は某  
自民党幹部の言葉として、安倍晋三が記号化されて何をやってもだめとい  
うイメージになったと書いた。

安倍本人はこのような評価にまったく同意していないようだ。そもそも自民  
党の凋落は長期的な性格のものであり、ただ並はずれた変人小泉が一時的  
に流れを変えることができただけなのだろう。自民党は安倍にたいして、  
小泉にかわるカリスマを求めたが、そもそもこの人物のキャラクターにあわ  
ない無理な注文だったのだ。

#### 影響

安倍はいまのところ打撃に耐えている。少なくとも耐えようとしている。選



	<p>挙直後の会見では、党総裁として敗北の責任があると言ったものの、過去の実例にならって責任をとって辞任することは拒否した。理由として参議選は内閣の信を問う選挙ではないと言ったが、その論理は述べなかった。ただし、衆議院と参議院に差を見ようとするこの種の見解が世間にあるにはある。安倍は改革の続行が自分の使命であると述べた。</p> <p>ただ路線の続行は用意ではなかろう。読売の世論調査では内閣支持率22%なのだから。毎日、憲法改正の試みは実現困難になったと指摘した。読売も同意見。毎日はまた安倍も路線もしくはPRの方向を変える必要は認めており、性急に、これから内閣の主目標は経済成長促進と格差解消だと述べたと伝えた。</p> <p>評論者らの関心は安倍政権がいつまでもつかに集まっている。安倍が首相になったとき連立与党は衆院で3分の2、参院でも単純多数をもっていた。このような状況では、大胆な行動意図をもちさえすればよい。議会での野党の反対は数で粉碎できるのだから(ロシア下院での統一ロシア党の行動をみよ)。しかしいまや状況は激変した。</p> <p>安倍は強力な野党とだけでなく党内の危機とも闘わなければならない。読売によれば、自民党内には次の衆院選も安倍で闘うのかどうかについて意見の一致はない。安倍は集票力を買われて総裁に据えられたのだから、その力がないとなれば、なんであんな奴を、の声が出てくる。サンケイによれば安倍で衆院選は闘えないとみている自民党議員は多いという。</p> <p>その一方で、安倍の続投に声援を送るものもいる。サンケイのある論文は、どうせ参院での野党優位は容易には変わらないのだから、先生堂々と戦後レジーム見直しにチャレンジせよ、という。同紙が載せた別のコメントは、次の選挙には魅力ある若い候補を立てれば勝ると助言する。今回の大敗北のなかで、安倍自身が連れ出したマスコミ受けする候補が当選したという事実を背景にしての意見である。</p> <p>ところで、与党の敗北は国にとって必ずしも悪いことばかりではない。多くの評論が、民主党の勝利で、2大責任政党の図式が生まれる可能性がでてきた、と指摘している。ただそのためには民主党が何でも反対から国の決定に責任ある態度をとる方向に変わる必要がある。サンケイは、民主党は選挙での勝利によって国政に大きな責任をもつにいたった、と指摘。他の全国紙も同様の意見である。</p>
著作権者利用承諾書	編集部執筆原稿
URL(10/15時点)	<a href="http://www.eri-21.or.jp/russia/opinion/press/20070809.shtml">http://www.eri-21.or.jp/russia/opinion/press/20070809.shtml</a>

< 7 >

08: 日本のプレスは・・・	
No.08-61	
掲 載 日	2007年8月24日
フ ァ イ ル 名	08_20070824_SCO.doc
執 筆 者	月出皎司(ロシア語で執筆)
翻 訳 者	—
タイトル(ロシア語)	«В одной постели, но со своим сном» (японская поговорка) Лидеры государств ШОС собрались не столько за общее дело, сколько со своими проблемами.
タイトル(日本語)	SCO加盟諸国の同床異夢
写 真	—
内 容	<p>概要: SCO演習についてのメディア論調から。</p> <p>大意:</p> <p>SCOはチェリヤビンスクで合同軍事演習「平和の使命 2007」を、ビシケークでサミットを行った。SCOの国際的な認知度が上がっており、関心と呼ぶ度合いが高まっている一方で、加盟諸国の利害の相違も目立ちはじめている。</p> <p>ロシアの有力者たちがSCOにインド、イラン、パキスタンを加えて空間的に拡大し、同時に機能も強化して、あわよくばNATOに対抗する軍事機構に高めようと夢見た時期もあった。もちろんSCOを軍事同盟に昇格させようと本気で考えているものはいないし、ロシアとしてもそのような同盟の軍事的能力を安全保障のために必要としているわけでもない。しかし、何かの時に集団の名前で発言できることは有利だ。今回プーチン大統領は、SCOをNATOに対抗する軍事ブロックにたとえることは不適切だと言ったにもかかわらず、朝日新聞はその言葉よりも、SCO演習を中央アジアへの米国の進出に対抗するものとしているコムソモリスカヤ・プラウダ紙のほうをより信用した。同紙は、ロシアの立場をこのようなものと見なした上で、それと米欧を挑発することを避けた中国の立場と比較してみせた。また、経済分野では中口間に次第に不協和音が高まっているが、それは大規模な投資を通じて製品の進出をはかる中国の姿勢が原因だと同紙は指摘した。</p> <p>たぶん、軍事協力に関する中口の立場の違いを誇大に考える必要はないだろう。今年の演習で示されたような対テロ戦について中国がロシアの経験を学びたいと考えていることは間違いないし、2年前の演習で示された対空母機動部隊戦闘の戦術戦略に中国が強い関心をもっていることも確かだ。しかし、中国が現段階で過剰な対口軍事接近で米欧をいたずらに警戒</p>

	<p>させたくないと考えているという意味では朝日の言い分は正しい。経済面の不協和音については、パイプライン建設に関する中国とカザフスタンの合意について日経が報道した。これによってカザフのカスピ海油田と中国領土とが結ばれるわけである。合意自体は別にロシアと対立する内容を含んではないが、それによってこの地域におけるロシアのエネルギー戦略がある程度やりにくくなることは確かだ。</p> <p>同床異夢は他の参加諸国も同じ。タジクとウズベクはアフガン情勢に大きな関心をもつが、両国の利害はそれぞれ異なる。トルクメン大統領は西側との関係で自国の大きな自主性を維持したいと望んでいる。各国とも欧州MDIに関するロシアの文書表現に反対はしなかったが、言葉だけの支持にとどめた。地域エネルギー憲章の話題もあったが、実は各国とも外国と個別に問題解決にあたらうとしている。いくつかの加盟国は水源問題で対立している、などなど。</p> <p>ところで、日本の大新聞は、SCO演習を、戦略爆撃機による常時パトロールの復活と結びつけて報じた(サンケイ、読売)し、軍産複合体の復活に関連づけた社もあった(日経は軍産複合体の膨脹について書いた)。2年前の合同演習が、台湾海峡での対立を狙っている中国の脅威の証拠という見方で報じられたのに対して、今年の演習は西側民主主義諸国と対立するロシアの脅威増大に結びつけられた。この2年間でロシアは軍事大国としての復活を果たしたというわけだ。少なくとも日本のメディア報道の中では。</p>
著作権者利用承諾書	編集部執筆原稿
URL(10/15時点)	<a href="http://www.eri-21.or.jp/russia/opinion/press/20070824.shtml">http://www.eri-21.or.jp/russia/opinion/press/20070824.shtml</a>

< 8 >

08: 日本のプレスは・・・	
No.08-62	
掲 載 日	2007年9月7日
フ ァ イ ル 名	08_20070907_新内閣.doc
執 筆 者	月出皎司(ロシア語で執筆)
翻 訳 者	—
タイトル(ロシア語)	Новый кабинет Абэ стартовал без четкого курса - ему вряд ли хватит рук до пересмотра Конституции
タイトル(日本語)	安倍新内閣、明確な路線なくしてスタート 果たして憲法の見直しにまで手は届くのか
写 真	—
内 容	<p>概要:内閣改造についてのマスコミ論調紹介</p> <p>大意:</p> <p>歴史的な参院選敗北から1ヶ月して、退陣を拒んだ安倍首相は閣僚の大幅な入れ替えを行った。これによって内閣のイメージを回復する狙いだ。17人の閣僚のうち12人が去った。敗戦の責任はこれらの閣僚にあるということか。口の悪い向きは、ダメ閣僚を任命した本人が去ればよいのになどと陰口を叩く。自民党の参院選総括文書では、敗戦の責任者として党総裁も名指しされているが、このこと自体例外的なことだ。</p> <p>内閣改造は全国紙がひろくとりあげて論じた。ほとんどすべてのコメントは、苦汁に満ちた改造という見方であり、サンケイ新聞がその代表格だ。苦汁というのはもちろん安倍首相自身にとってのことだ。首相は同志を守りきれなれず、組閣にあたって各方面の意向を考慮せざるをえなかった。とくに、親しい友人である塩崎官房長官を閣外に去らせなければならなかった。後任の長官は与謝野馨だが、この人物は安倍の同志とは呼びがたい。とくに財政政策について。安倍はまたチーム・アベと別れなければならなかった。5人の補佐官中3人が去った。ライス国務長官と自分を同列に比較しようとした話題の多い女性国防相小池百合子も在任1ヶ月で去った。日経は、お友達内閣のシンボルだったチーム・アベは批判によって解体を余儀なくされた、と書いた。</p> <p>ほとんどの論説が一致しているのは、首相は大好きな美しい日本(つまり強い日本)路線と、「戦後レジーム見直し」路線の修正を余儀なくされるだろうという点だ。もっとも首相本人は新内閣発足に際して、これらの課題をくり返したが。サンケイが指摘するように、安倍首相はなかならず憲法改正問題に取り組むことは難しい。大臣や自民党議員はこの問題よりも、農村票</p>

	<p>の取り戻しや都市低所得層の支持回復により強い関心をもっている。もっとも、そのためには小泉内閣から引き継いだグローバリスト的な経済政策路線を真剣に考え直す必要があるのだが、閣内にも党内にもこの問題で意見の一致はない。首相本人も立場を明確にしていない(まだ路線が固まっていないのかもしれないが)。それゆえにメディアから「この内閣には政策が見えない」という決め付けを受けるわけである。</p>
著作権者利用承諾書	編集部執筆原稿
URL(10/15時点)	<a href="http://www.eri-21.or.jp/russia/opinion/press/index.shtml">http://www.eri-21.or.jp/russia/opinion/press/index.shtml</a>

< 9 >

08: 日本のプレスは・・・	
No.08-63	
掲 載 日	2007年9月7日
フ ァ イ ル 名	08_20070907_原発続.doc
執 筆 者	月出皎司(ロシア語で執筆)
翻 訳 者	—
タイトル(ロシア語)	Землетрясения и АЭС: В Японии еле обошлось без веерного отключения этим летом, но проблемы остаются
タイトル(日本語)	地震と原発 日本はこの夏、電力供給制限措置は回避されたが、問題は残ったまま
写 真	—
内 容	<p>概要: 袴田正論見解を含む原発と地震を巡るメディア報道のまとめ</p> <p>大意:</p> <p>日本最大、世界最大の柏崎刈羽原発は地震で被害を受けて止まったまま。障害個所の詳細とその評価作業、操業再開のための措置の検討が続いている。今年日本の8月は記録的な猛暑で、エアコン等の消費電力量が急上昇し、東京電力は冷や汗ものだった。万が一送電制限が起これば大騒ぎになるからだ。幸いそれは避けられた。</p> <p>この間 IAEA は予備調査報告を公表した。そこには、設計基準を超える揺れにもかかわらず炉の停止と冷却が安全に行われた事実が確認されている。強度の余剰値が高かったためだ。他方で報告書は、設計基準値が低すぎた事実をも指摘した。現実起きた地震の揺れが耐震設計上の最大値をはるかに超えたのだ。報告書は新基準にもとづく安全性再評価を行う必要性を指摘した、その際活断層が存在する可能性を考慮するよう求めた。</p> <p>1978年の基準を改訂した耐震新基準は2006年に制定されたもので、2005年8月の地震(女川原発に影響)、2007年3月の地震(志賀原発に影響)によって早期実施が求められていたもの。両地震において記録された地震振動は設計上の上限値を超えた。朝日新聞によると、旧基準は、過去5万年の地殻変動を調べた上で、およそ起きそうもない「限界地震」の発生を考慮するよう求めていた。しかし、現実には起きそうもない地震が過去3年間に3回も起きたのだ。新基準は13万年前まで遡って地質の歴史を調べることを定め、さらに直下地震の可能性について現地の地下情況に応じた想定を盛り込むことを求めている。新基準による安全性見直し作業は8月から進められている。しかし、この作業を本格的にやれば、厳しい結果がでる可能性がある。高価かつ長期間を要する強化策の実施が必要となる</p>

	<p>可能性は高い。その一方で、温室効果ガス削減の強化にからんで新規原発建設の必要性に迫られていることも識者は一様に認めているのだ。</p> <p>サンケイ新聞は我が国原発の稼働率が欧米よりかなり低いと指摘(欧米約 90%、日本約 70%)し、その一因は住民の原発安全性への行き過ぎた警戒心にあるとした。国民の間に強い反原発感情があるのに政府は積極的な対応を怠っている、という。当サイトの読者にはおなじみの袴田教授もサンケイ紙上でこの点を指摘する。情報隠蔽が住民の過剰な反発をよび、さらにマスコミの過剰反応をよぶという悪循環があると指摘し、地層調査の甘さを克服するところから始めるよう提言する。ただし、100%の安全を求めることは非現実的だとも言う。同様の意見は朝日市場で地震学者の大竹氏も言っている。政府や電力会社が振りまいてきた原発の 100%安全という神話は崩れた、と指摘し、絶対安全でないのなら、電力供給確保の代償として日本国民はどれだけの災厄を受けいられるのかを明確にすべきだと説く。</p> <p>両教授の議論は論理的で理性的だ。とは言え、国土のほとんど全域が地震の巣の上にある日本という国、しかもこの過密な国土で、大規模な災害を受け入れることは容易なことではない。なにしろ、全土にわたって地震危険度が高い国であってこれだけの原発を動かしているのは日本だけなのである(イタリアは 1986 年までに4基の原発をすべて閉止)。</p>
著作権者利用承諾書	編集部執筆原稿
URL(10/15 時点)	<a href="http://www.eri-21.or.jp/russia/opinion/press/index-2.shtml">http://www.eri-21.or.jp/russia/opinion/press/index-2.shtml</a>